

大 学 院

学 生 便 覧

令 和 3 年 度



この冊子は修了まで大切に保存してください。

日本工業大学

学園讃歌

我が学舎に栄光あれ

神津善行 作詞・作曲

一、集い来て 友よ輪を作り

創りゆこう 我等が歴史

ここに学びし その夢が

いつか開くとき

友よまた会いて 語りあおう

たゆまぬ努力こそ 我等の誓い

我が学舎に 我が学舎に

我が学舎に 栄光あれ

二、集い来て 友よ手を結び

歩きゆこう 我等が道を

ここで育てし その花が

いつか咲いたとき

友よまた会いて 肩をくもう

ゆたかな心こそ 我等の願い

我が学舎に 我が学舎に

我が学舎に 栄光あれ

(一九七七年二月一日制定)

校章の由来

この図柄は、日本工業大学の日と工の字を組合せたものでこの学園のモットーである誠実、勤勉、明朗が色彩で示されている。即ち、白色が誠実、ブルーが明朗、黒が勤勉で色調も工科系にふさわしい。

デザイン 野中宏親氏



日本工業大学 校歌

神保光太郎 作詩
越谷達之助 作曲

一、永遠なる流れ

豊かなみどり

ああ われら

たがいに競い

輝けり 輝けり

古利根よ

この沃野

ここに 相寄り

大いなる未来をひらく

日本工業大学

二、工学の道

きたえてやまぬ

ああ われら

希望にもえて

輝けり 輝けり

限りなく

この技術

ここに 相寄り

しあわせの明日をつくる

日本工業大学

三、あおげば空を

羽搏く夢よ

ああ われら

決意を胸に

輝けり 輝けり

星は征く

この使命

ここに 相寄り

新しき世紀をおこす

日本工業大学



建学の精神・理念等

〔建学の精神・理念〕

実工学の理念にもとづく工学教育と先進的研究により、新たな価値創造と科学技術の発展に寄与する

※実工学の理念

「工学における実学を重んじ、具象を離れることなく、抽象を怠ることなく、単に机上にとどまることなく、真に有用な教育研究を推進し社会に貢献する」

〔建学の精神・理念に基づく人材像〕

確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材

〔建学の精神・理念に基づく教育目的〕

実体験的学習と、これを裏付ける理論習得を反復することにより、工学を融合的に学び、社会において応用・実践することのできる専門力を身につける

特色ある教育プログラム、課題に取り組む学び、社会との交流・連携を通じ、人々の幸福のために自ら考え行動することのできる人間力を身につける

〔実工学の学び〕（学生諸君へ）

- 1 現実社会に役に立つことを目標に学ぶ**工学**
- 2 実際の技術に触れることによって学ぶ**工学**
- 3 自ら実践することによって学ぶ**工学**
- 4 理論を現実化するために学ぶ**工学**
- 5 実感となるまで継続して学ぶ**工学**

「実工学の理念」

本学はここに、工学が本来持つ実学の精神を再確認し、
建学の精神の基本に「実工学の理念」を掲げ、
この理念のもとに、人材を育成し、研究を推進し、
その社会的使命を果たして行くことを表明する。

「実工学の理念」とは、つぎの二つである。

- (一) 具象を離れることなく抽象を怠ることなく、技術実践と理論構築を反復循環することにより、真に有用な工学教育と価値創造の研究開発を行い、社会に貢献する。
- (二) 単に机上の営為にとどまることなく、技術の行われる現場を念頭に置き、現実の技術に触れ、技術が現実社会に実現されることを目的として、教育・研究を行う。

これを要言すれば

「工学における実学を重んじ、具象を離れることなく、抽象を怠ることなく、単に机上にとどまることなく、真に有用な教育研究を推進し社会に貢献する」となる。

実工学とは、言うまでもなく工学における実学尊重を意味するものである。理学との差異を論ずるまでもなく、工学とは、実際の社会に存在し、人々のために機能する形において意味のあるものであり、教育も研究も、常にそのことを前提として行われなければならない。

工学教育において、技術実践能力とそれを裏付ける理論理解の修得は、車の両輪の如くどちらも欠くことは出来ない。学生の技術修得と理論の理解を、有機的かつ効果的に結びつけるもの、それが実工学の理念であり、さらに、大学の果たすべき使命である研究及び社会貢献においても、実工学の理念は明快な方向性を与えるものである。また、教学運営・組織運営においても、実工学の理念は活かされなければならない。

教育課程の編成、教学運営、研究の推進さらには施設設備の充実等々、多岐にわたる大学の諸活動を通底する指針、それが「実工学の理念」である。

日本工業大学ポリシー

大学院 工学研究科・博士前期課程・博士後期課程の目的

■日本工業大学大学院学則■

(第1条 目的)

日本工業大学大学院は、学術の理論及び応用を教授・研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

(第5条 研究科の目的)

工学研究科は、工学に関する精深な学識を究め、技術社会に対応し得る実工学的研究をすすめ、もって社会に寄与することを目的とする。

2. 工学研究科博士前期課程は、広い視野に立って工学における先進的かつ実践的な学識および能力を受け、高い専門性と研究能力を有する創造的職業人を養成することを目的とする。
3. 工学研究科博士後期課程は、工学の専門分野において創造性豊かで実践的な研究開発能力を持ち、自立して研究を行うことができる研究者、又は工業技術の進展に寄与し得る実践的研究開発能力を持った高度に専門的な創造的職業人を養成することを目的とする。

工学研究科博士前期課程のアドミッションポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程が求める学生は、「実工学」の理念のもと、自ら進んで研究・開発計画を立案し、推進できる、積極性と実行力のある人物です。その指標として、「卒業研究（卒業計画）」の内容・成果と、これからの研究計画を重視します。また、自然科学、語学、目指す専門分野の基礎を修得し、高い倫理観をもって学業、研究に取り組める意欲を重視します。

工学研究科博士前期課程のカリキュラムポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程では、1年次に各専攻の特性に合わせて、プロジェクト・ベースト・ラーニング（PBL）型実習科目や創成学習型セミナー科目による能動的な学習科目を設置し、全専攻において必修としています。能動的な学習科目は、学生の知識の活用力と創造力を養成し、コミュニケーション能力、課題解決能力、プレゼンテーション能力、論理的思考力などが育まれます。プロジェクトには、関連する複数の教員が関与することで、学生は多角的な視点で自身の研究を進めることができるようになります。2年次においては、学生はこれまでに修得した知識・技能の蓄積を活かし、自ら研究を進め、修士論文や修士設計を完成させます。これから益々多様化する社会において、変化し続ける科学技術に適用できるよう、堅実な基礎の上で柔軟に思考し、新しい価値を創造できる技術者を養成するための教育課程を、整備しています。

工学研究科博士前期課程のディプロマポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程は、各専攻に開設された能動的な学習科目のいずれかを履修することで、分野横断的な幅広い学識や技術を修得するとともに、課題解決能力、提案力やコミュニケーション能力を身に付けることを、求めています。また、「特別研究」における学位論文（修士論文または修士設計）のとりまとめを通して、特定分野の深い知識と研究力が身についたことを学位授与の要件としています。各専攻とも、所定の在学期間在学し、能動的な学習科目4単位および特別研究8単位を必ず修得するとともに、合計30単位以上の修得、修士の学位論文または、特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験の合格を、学位授与の要件としています。

工学研究科博士後期課程のアドミッションポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程には、21世紀の産業界を担う、研究者・開発技術者を養成する大きな目的があり、入学希望者にはその資質を求めます。具体的には、修士論文の内容、独創性を重視するとともに、学会等外部での発表成果と評価も判断材料となります。

工学研究科博士後期課程のカリキュラムポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程では、創造性豊かで実践的な研究開発能力を持ち、自立して研究を行うことができる研究者、あるいは実践的研究開発能力を持った高度で専門的な創造的職業人を養成することを目標としています。そのため、博士後期課程では、博士前期課程で培った課題発見能力ならびに関連分野を俯瞰する能力を活かしながら、自らの研究テーマの学術的な背景を明確にするとともに、独創的な視点からテーマを深く掘り下げ、博士論文をまとめることを主眼としています。

工学研究科博士後期課程のディプロマポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程は、自立して研究活動が行え、高度な創造的研究の企画、遂行、成果の発表等が行える能力とその基盤となる学識、技術等を身につけていることを学位授与の要件としています。

各専攻とも、所定の期間在学し、教育と研究の目的に沿った研究を行い、所定の単位を修得し、各専攻が行う博士論文の審査及び試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件です。

目 次

学園讃歌・校章の由来

日本工業大学校歌

建学の精神・理念

日本工業大学ポリシー

日本工業大学の沿革 11

大学院学年暦 16

ポータルサイト「日本工大サポータル」の利用方法について 17

「遠隔授業」について 22

1. 遠隔授業受講上の注意 22

2. 遠隔授業受講の準備 22

3. 日本工大サポータルを利用して遠隔授業を受講する場合 25

4. Teamsを利用して遠隔授業を受講する場合 28

5. その他（遠隔授業で利用できる便利なツール） 31

〔博士前期課程〕

博士前期課程各専攻の概要と教授陣 37

博士前期課程専攻別授業科目および単位数 42

インターンシップ関連資料 46

修士論文審査手続要領 47

〔博士後期課程〕

博士後期課程各専攻の概要 53

博士後期課程専攻別授業科目および単位数 56

課程博士の学位申請手続要領 58

論文提出による博士の学位申請手続要領 60

博士論文のインターネット公表について 62

博士論文 公表確認書 65

〔学生生活の手引〕

学生生活の基本的なことがらについて 69

1. 事務等の取扱い案内 69

2. 事務等の取扱い内容 69

3. 学生証 70

4. 保証人の変更等は学生支援課へ届け出を 71

5. 学生に対する伝達、連絡について 71

6. 学費の納入について 72

7. 学籍上の届出・願出 74

8. 証明書等一覧 74

9. 自動車・バイクによる通学 75

10. 自転車に関する注意事項 75

11. 交通機関の利用	76
12. 拾得物の扱い	77
13. 学生専用ロッカー	77
14. ATM（現金自動預払機）	77
15. 20歳になったら国民年金—学生納付特例制度について	78
16. アルバイト	78
経済支援について—奨学金など	79
1. 奨学金制度	79
クリーン・グリーン・エコキャンパス～環境にやさしいキャンパスを～	80
1. 学生環境方針	80
2. 喫煙マナーと環境を守ろう	80
3. 迷惑行為はやめましょう	81
一人暮らしの学生諸君へ	82
うまい話にご用心	84
1. 悪質商法あれこれ	84
2. サイバー犯罪	85
3. インターネットでのマナーとルール	85
ハラスメントについて	86
健康管理について	88
1. 健康管理センター	88
2. 保険についての基礎知識	88
3. 知っておきたい知識	89
学生相談 こころの健康を求めて	91
1. 学生相談室	91
課外活動編 キャンパスライフの充実を求めて	92
1. 学生自治会	92
2. 課外活動における諸注意	93
3. 学内施設の利用について	93
4. 宿泊施設	93
5. 学外施設	94
6. スチューデントホール	94
7. スチューデントラボ	94
日本工業大学学生表彰	95
学内ネットワークの利用について	96
1. NITネットアカウント	96
2. 電子メール	96
3. 二段階認証	96
4. 学内Wi-Fi	96
5. 無償で利用できるソフトウェア	96

6. 学内ネットワークサポートデスク	96
LCセンターの利用について	97
1. 入館	97
2. 利用上の注意	97
3. 館内案内	97
4. 所蔵資料の利用	98
5. 利用サービス	99
6. 各階案内図	101
外国人留学生のためのインフォメーション	103
☆日本に滞在するための注意事項	103
1. 在留資格	103
2. 在留カード	103
3. 住居地の（変更）届出	103
4. 住居地以外の（変更）届出	103
5. 「在留カード」を紛失したときは	103
6. 在留期間の更新	103
7. みなし再入国許可	103
☆在留期間更新等の申請取次	103
1. アルバイト	104
☆医療・保険について	104
1. 健康管理	104
2. 国民健康保険	104
☆経済支援について	105
1. 私費外国人留学生授業料減免奨学金制度	105
2. 外国人留学生のための奨学金	106
3. 住居	106
就職支援について	107
1. 就職支援課の業務	107
2. 就職支援課の利用について	107
3. 就職支援課からの要望	107
外郭団体について	108
1. NITクリエイト	108
2. 日本工業大学工友会	108
〔学則・規程等〕	
日本工業大学大学院学則	111
日本工業大学学位規程	116
日本工業大学ライブラリー&コミュニケーションセンター利用規程	117
日本工業大学大学院工学研究科再入学に関する規程	119
日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程満期退学者の再入学に関する内規	120

日本工業大学ティーチング・アシスタント規程	120
日本工業大学ハラスメント防止等に関する規程	121
日本工業大学育英資金貸与規程	123
日本工業大学日本学生支援機構奨学金返還免除候補者選考規程	124
日本工業大学学生弔慰・見舞金規程	125
学校法人日本工業大学 個人情報保護方針	125
学校法人日本工業大学 個人情報保護基本規程	126
学校法人日本工業大学 赤倉山荘 利用細則	131
一般社団法人日本工業大学工友会定款	131
学生教育研究災害傷害保険	134
学生団体傷害総合保険	135
日本工業大学スチューデントホール規程	136
日本工業大学スチューデントホール使用細則	136
日本工業大学スチューデントラボ規程	139
日本工業大学学生等施設時間外使用規程	139
日本工業大学学生等施設時間外使用規程の運用について	142
巻末資料	
学内案内図	143

日本工業大学の沿革

設立の背景

本学の前身である東京工科大学が設立を認可されたのは、明治40年12月18日であった。初代校長に理学博士徳永重康が就任、校舎を小石川水道端に置いた。明治41年2月開校、生徒数は70人、校章には開学の時季に因んで梅花を交錯させた。その主唱とするところは、昼間社会人として働いている者に夜間の工業教育を施して工業界の第一線にたつ中堅技術者を育成することであった。創立時の学科は、電気科、機械科、建築科、採鉱冶金科の4科で、主唱の中に《…教授ハ実施経験ヲ有スル専門ノ学者技術者ヲ網羅シテ…》とあるように、相当高度な厳しい教育がなされていた。

しかし、この順調な出足も数回にわたる火災によって幾度もつまずいた。実習設備の焼失、移転、新築をくり返し、そのたびに仮校舎での授業が続いた。しかし建学以来の一貫した目標は、これらの苦難にも時代の変動にもめげず堅持された。その間、明治44年に我国初の飛行機の製作に着手するなど、いくつかのエポックをきざみながら多くの卒業生を輩出した。

昭和6年、組織を変更して財団法人東京工科大学を設立、理事長に大木喜福が就任。実業学校令による5年制の東京工業学校（甲種）を併設した。

昭和10年、法人名を財団法人東工学園と改称、同時に東京工科大学を東京高等工科大学（乙種）に改め、東京工業学校（甲種）と併設。昭和18年、東京高等工科大学は学制改革により廃校となる。一方、東京工業学校は昭和23年まで続いた。東工学園の学風はこの時代にできたといわれる。

昭和23年、戦後の新学制により東京工業高等学校および東工学園中学校を設置。目黒区駒場の現在地に新校舎を落成した。

昭和26年、私立学校法の施行にともない、財団法人東工学園は学校法人東工学園となり、今日の経営組織が確立した。

昭和30年代の後半に入り、工業の急速な成長とともに量的拡大から質的向上を求める気運が高まり、工学理論を生産の現場に直進しうる新しいタイプの高級技術者の育成が要望されるに至って、本学園の内外にこの社会的要請に応えようとの動きが盛り上がって行った。

昭和37年4月の学園理事会において、創立60周年にあたる昭和42年を期して工業大学を設立することを決議し、昭和40年度に入ってこの方針を確認したうえ、具体的な活動が開始され、同年10月日本工業大学設置事務局が開設された。

沿革

昭和42年 3 月	日本工業大学設立 (工学部／機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各80名)
昭和42年 4 月	小野健二、初代学長に就任
昭和42年 4 月	日本工業大学開学 第 1 回入学式を挙行 (入学生331名)
昭和42年12月	日本工業大学後援会を設立
昭和43年11月	学校法人東工学園創立60周年記念式典を挙行
昭和44年 4 月	工学部に教職課程 (工業) 認定
昭和45年11月	日本工業大学開学式典を挙行、日本工業大学校歌を制定
昭和46年 1 月	学生定員を変更 (機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各160名) 第 1 回卒業式を挙行 (卒業生205名)
昭和46年 3 月	教養科主任教授平野智治、第 2 代学長に就任
昭和46年 5 月	理事浅田寛二、学校法人東工学園理事長に就任
昭和48年 1 月	建築学科主任教授藤岡通夫、第 3 代学長に就任
昭和48年 3 月	図書館完工
昭和49年12月	工学部システム工学科を設置 (入学定員80名)
昭和51年 2 月	学生定員を変更 (機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各200名) システム工学科主任教授吉田衛、第 4 代学長に就任
昭和52年 4 月	日本工業大学創立10周年記念行事発表会を挙行
昭和52年11月	学校法人東工学園創立70周年記念式典を挙行
昭和53年 1 月	システム工学科に教職課程 (工業) 認定
昭和53年 4 月	機械工作センター・電気実験センター・電算機センターを設置
昭和54年 2 月	工学部に教職課程 (技術) 認定
昭和54年 8 月	材料試験センターを設置
昭和54年12月	教養科教授三浦靱郎、第 5 代学長に就任
昭和55年 4 月	保健体育センターを設置
昭和55年 7 月	副理事長窪田宗英、学校法人東工学園理事長に就任
昭和57年 3 月	大学院工学研究科・修士課程を設置 (機械工学専攻・電気工学専攻・建築学専攻、入学定員各 8 名)
昭和57年 5 月	第 1 回大学院工学研究科・修士課程入学式を挙行 (機械工学専攻 5 名、電気工学専攻 3 名、建築学専攻 8 名)
昭和58年 3 月	大学院工学研究科に教職課程 (工業) 認定
昭和58年 4 月	電算機センターを情報技術センターに名称変更
昭和58年10月	華中工学院 (中国、現在華中科技大学) との間に「学術交流に関する取り決め」及び「研究協力に関する覚え書き」を締結
昭和58年10月	建築技術センターを設置
昭和58年12月	学長三浦靱郎再任
昭和59年 3 月	第 1 回学位記授与式を挙行 (修了生15名)
昭和59年12月	学生定員を変更 (システム工学科入学定員120名)
昭和60年 4 月	東工学園工業教育研究所を日本工業大学工業教育研究所とする
昭和60年 7 月	超高压放電研究センターを設置
昭和62年 2 月	電気工学科を電気電子工学科に名称変更
昭和62年 3 月	大学院工学研究科・博士後期課程を設置 (機械工学専攻・建築学専攻、入学定員各 2 名)
昭和62年 4 月	第 1 回大学院工学研究科・博士後期課程入学式を挙行

	(機械工学専攻 2 名・建築学専攻 1 名)
昭和62年 4 月	電気実験センター、材料試験センター及び建築技術センターを電気実験研究センター、材料試験研究センター及び建築技術研究センターに名称変更
昭和62年 5 月	記念講堂・演習棟（学友会館）完工
昭和62年 6 月	学校法人東工学園創立80周年記念式典を挙
昭和62年12月	機械工学科教授大川陽康、第 6 代学長に就任
昭和63年 4 月	日本工業大学工業技術博物館を設置
昭和63年10月	華中理工大学（中国、現在華中科技大学）との間の「学術交流に関する取り決め」再調印
平成元年 3 月	大学院工学研究科・電気工学専攻博士後期課程を設置（入学定員 2 名）
平成元年10月	学長大川陽康、学校法人東工学園副理事長に就任
平成 2 年 4 月	学校法人の名称を、学校法人東工学園から学校法人日本工業大学に変更
平成 2 年 4 月	中華民国高苑工業専科学校との間に学術と技術交流に関する「合作協議書」調印
平成 3 年 2 月	理事長窪田宗英、死去
平成 3 年 3 月	副理事長大川陽康、学校法人日本工業大学理事長に就任
平成 3 年 4 月	工学部システム工学科、臨時学生定員変更 (平成 3 年度～平成11年度、定員200名)
平成 3 年 4 月	大学院工学研究科に教職課程（技術）認定
平成 3 年12月	学長大川陽康再任
平成 3 年12月	キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）との間に「学術交流と研究協力に関する協定」締結
平成 4 年11月	日本工業大学同窓会の名称を、日本工業大学工友会に変更
平成 4 年12月	留学生別科（日本語研修課程）を設置
平成 5 年 3 月	大学院工学研究科・システム工学専攻修士課程を設置（入学定員 8 名）
平成 5 年10月	華中理工大学との間の「学術交流に関する取り決め」再調印
平成 6 年 3 月	大学院システム工学専攻修士課程に教職課程（技術・工業）認定
平成 6 年12月	工学部情報工学科設置（入学定員120名）
平成 6 年12月	学生定員変更（システム工学科入学定員100名）
平成 6 年12月	臨時学生定員変更（平成 7 年度～11年度） (情報工学科入学定員140名、システム工学科入学定員160名)
平成 7 年 3 月	大学院工学研究科システム工学専攻博士後期課程設置（入学定員 2 名）
平成 7 年 4 月	生涯学習センターを設置
平成 7 年 6 月	高苑工商専科学校（台湾）との間に「学術文化教育協力協定書」締結
平成 7 年 7 月	南台工商専科学校（台湾）との間に「学術文化教育協力協定書」締結
平成 7 年12月	機械工学科教授神馬敬、第 7 代学長に就任
平成 8 年 2 月	情報工学科に教職課程（技術・工業）認定
平成 8 年11月	キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成 8 年11月	学生相談室開設
平成 9 年 4 月	国立交通大学（台湾）との間に「協力協定書」締結
平成 9 年 5 月	スチューデントセンター完工
平成 9 年 6 月	学校法人日本工業大学創立90周年記念式典を挙
平成 9 年11月	学校法人日本工業大学創立90周年記念事業報告会・祝賀会を挙
平成10年 2 月	技術教育国際フォーラム「感性と工学」を開催
平成10年 3 月	ゲストハウス完工
平成10年 4 月	産学リエゾンセンター設置
平成10年 6 月	レスブリッジ・コミュニティー・カレッジ（カナダ）との間に一般教育プログラムの発展・拡大のための「同意書」締結
平成10年10月	華中理工大学（中国、現在華中科技大学）との間の「学術交流についての取り決め」再調印
平成10年12月	大学院工学研究科情報工学専攻修士課程設置承認（入学定員 8 名）
平成11年 3 月	イリノイ大学シカゴ校（米国）と学術文化及び教育研究上の交流推進を目的とした「協定」締結
平成11年 3 月	材料試験研究センター廃止

平成11年 3 月	大学院工学研究科情報工学専攻修士課程に教職課程（工業）認定
平成11年 4 月	先端材料技術研究センター設置
平成11年10月	スチューデントラボ設置
平成11年10月	臨時学生定員変更認可（システム工学科入学定員 平成12年度 8 名、13年度 6 名、14年度 4 名、15年度 2 名、情報工学科定員 平成12年度16名、13年度12名、14年度 8 名、15年度 4 名）
平成11年12月	学生定員変更認可（システム工学科入学定員150名、情報工学科入学定員200名）
平成11年12月	学長神馬敬再任
平成12年 4 月	工学部に教職課程（数学（中学））認定
平成12年12月	大学院工学研究科情報工学専攻博士後期課程設置承認（入学定員 2 名）
平成13年 4 月	工学部システム工学科、情報工学科に教職課程（情報）認定
平成13年 6 月	国際環境規格 ISO14001認証取得
平成14年 2 月	キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成14年 2 月	カールスルーエ専門大学（ドイツ）との間に「学術交流協定」締結
平成14年 4 月	ノッテングラム大学建築環境学科（英国）との間に相互交流を目的とした「協定」締結
平成15年 2 月	獨協大学・文教大学との単位互換協定締結（埼玉県東部地区大学単位互換協定）
平成15年 7 月	中国技術学院（台湾、現在中国科技大学）との間に「国際学術交流協議書」締結
平成15年10月	華中科技大学（中国）との間に「学術交流についての取り決め」再調印
平成15年10月	国立交通大学（台湾）との間に「協力協定書」再締結
平成15年11月	高苑技術学院（台湾）との間に「学術文化教育協力協定書」再締結
平成15年12月	機械工学科教授柳澤章、第 8 代学長に就任
平成16年11月	中国技術学院（台湾、現在中国科技大学）との間に「姉妹校締結に関する共同協議書」調印
平成16年11月	大学院技術経営研究科・技術経営専攻専門職学位課程設置認可（入学定員30名）
平成16年11月	学生定員変更認可（システム工学科入学定員200名）
平成17年 3 月	大学院工学研究科情報工学専攻博士前期課程に教職課程（情報）認定
平成17年 4 月	教職教育センター設置
平成17年 4 月	学修支援センター設置
平成18年 3 月	産学リエゾンセンター廃止
平成18年 3 月	3 大学間の単位互換協定（平成15年 2 月締結）に埼玉県立大学を加えて 4 大学間で単位互換協定を再締結（埼玉県東部地区大学単位互換協定）
平成18年 4 月	産学連携起業教育センター設置
平成18年 4 月	電気実験研究センター、建築技術研究センターを電気実験センター、建築技術センターに名称変更
平成18年 7 月	イリノイ大学シカゴ校（アメリカ）「協定書」締結
平成18年 9 月	英語教育センター設置
平成19年 2 月	チュラロンコン大学（タイ）との間に「学術協力協定」締結
平成19年 2 月	キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成19年 4 月	共通系を共通教育系に、超高压放電研究センターを超高電圧研究センターに、保健体育センターを健康管理センターに名称変更
平成19年 4 月	情報技術センターと事務システム管理室を統合してシステム管理室を設置
平成19年 4 月	総合研究センター、CAD/CAM/CAE 演習室設置
平成19年 6 月	学校法人日本工業大学創立100周年記念式典・祝賀会を举行
平成19年 9 月	百年記念館完工
平成19年10月	Library and Communicationセンター（LCセンター）設置
平成19年11月	高苑科技大学（台湾）「学術文化協力協定書」再調印
平成19年12月	学長柳澤章再任
平成20年 3 月	学長柳澤章、学校法人日本工業大学副理事長に就任
平成20年 6 月	工学部ものづくり環境学科、生活環境デザイン学科設置届出受理（入学定員各50名）
平成20年 6 月	システム工学科を創造システム工学科に名称変更届出受理（入学定員140名）
平成20年 6 月	学生定員変更（電気電子工学科入学定員160名、創造システム工学科入学定員140名）届出受理
平成20年 7 月	インテリアデザインラボ設置

平成20年12月	工学部ものづくり環境学科、生活環境デザイン学科に教職課程（技術・工業）認定
平成21年 7 月	中国科技大学（台湾）との間に「姉妹校締結に関する共同協議書」再調印
平成23年 3 月	18号館完工
平成23年 4 月	環境化学ラボ設置
平成23年12月	生活環境デザイン学科教授波多野純、第9代学長に就任
平成24年 7 月	大学院工学研究科博士前期課程の環境共生システム学専攻（入学定員15名）、機械システム工学専攻（入学定員35名）、電子情報メディア工学専攻（入学定員25名）、建築デザイン学専攻（入学定員25名）の設置届出受理
平成25年 1 月	大学院工学研究科博士前期課程の環境共生システム学専攻、機械システム工学専攻の教職課程（技術・工業）、電子情報メディア工学専攻の教職課程（技術・工業・情報）、建築デザイン学専攻の教職課程（工業）認定
平成25年 3 月	機械工作センター、電気実験センター、CAD/CAM/CAE演習室を廃止
平成25年 4 月	機械実工学教育センターを設置
平成25年 4 月	大学院工学研究科博士前期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻が学生募集停止
平成25年 5 月	W2棟完工
平成25年 7 月	副理事長 柳澤章、学校法人日本工業大学理事長に就任
平成25年12月	検品センターを設置
平成26年 6 月	大学院工学研究科博士後期課程の環境共生システム学専攻、機械システム工学専攻、電子情報メディア工学専攻、建築デザイン学専攻の設置届出受理（入学定員各2名）
平成27年 3 月	大学院工学研究科博士前期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻を廃止
平成27年 4 月	大学院工学研究科博士後期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻が学生募集停止
平成27年12月	建築学科教授成田健一、第10代学長に就任
平成28年 7 月	環境教育研究センターを設置
平成29年 3 月	S3棟（ダイニングホール）、S4棟（学生クラブ棟）、キッチン&カフェトレビ完工 超高電圧研究センター廃止
平成29年 4 月	大学院工学研究科博士後期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻を廃止
平成29年 6 月	基幹工学部の機械工学科（入学定員200名）、電気電子通信工学科（入学定員170名）、応用化学科（入学定員80名）、先進工学部のロボティクス学科（入学定員100名）、情報メディア工学科（入学定員200名）、建築学部の建築学科（入学定員250名）の設置届出受理
平成29年 9 月	地域連携統括センターを設置
平成29年12月	基幹工学部応用化学科の教職課程（工業）、先進工学部ロボティクス学科の教職課程（技術・工業）認定
平成30年 4 月	工学部の機械工学科、ものづくり環境学科、創造システム工学科、電気電子工学科、情報工学科、建築学科、生活環境デザイン学科が学生募集停止
平成30年12月	5号館（多目的講義棟）完工
令和元年 8 月	E24棟（応用化学棟）完工
令和元年 9 月	環境化学ラボ廃止
令和元年10月	学長成田健一再任
令和2年 4 月	地域連携統括センターを地域連携センターに名称変更
令和2年 7 月	人と暮らしの支援工学センター、理工学教育（STEM）センターを設置
令和2年 9 月	環境教育研究センター廃止

2021年度 日本工業大学大学院 学年暦

春季入学生用

2021年	4月4日（日）	春季入学式
	4月5日（月）	春季オリエンテーション／健康診断
	4月10日（土）	
	4月12日（月）	春学期授業開始
	6月29日（火）	学園創立記念日
	9月21日（火）	秋学期授業開始
2022年	1月7日（金）	授業開始
	3月20日（土）	学位記授与式

秋季入学生用

2021年	9月20日（月）	秋季入学式
	9月21日（火）	秋学期授業開始
2022年	1月7日（金）	授業開始
	4月2日（土）	春季オリエンテーション
	4月11日（月）	春学期授業開始
	6月29日（水）	学園創立記念日
	9月20日（火）	学位記授与式